

6月議会 一般質問

学校給食の無償化を要望

日本共産党は、子どもの食のセーフティネットの確保や子育て世代の経済的な負担軽減として、市に対し、学校給食の無償化を求めました。



学校給食法でも「市判断で保護者負担の軽減は可能」

交野市は給食費徴収の根拠として、「学校給食法第11条第2項」の「学校給食費は児童・生徒の保護者の負担とする」規定をあげています。

答弁で市は、「11条は負担のあり方を示したもので、保護者に負担を課したのではない」と認めました。

「第11条」の趣旨は、学校設置者の判断で保護者負担の軽減を可能としているもので、交野市の判断で給食費の軽減、また無償化はできます。

日本共産党は、憲法26条で「義務教育は無償」とされていることや、文科省通知では11条の解釈を「自治体の補助で無償にすることを禁止するものではない」としていることも示し、市の認識を質問しました。

子育て世代の負担軽減、学校給食は無償にすべき

交野市は現在、米飯給食に約2千300万円（月額一人当たりの子どもに326円）の補助を行っています。全国でも、学校給食の無償化や保護者負担を軽減する取り組みは広がっています。

今年度は、83の市町村で学校

給食の無償化が行われ、一部補助を含めると417、約24%の市町村で軽減策が行われています。また、国も、自治体に対し「学校給食無償化の実態調査」を実施するなど、無償化の流れにむけて動き出しています。

◆交野市立小・中学校の給食費保護者負担（月額）

小学校低学年	⇒	1人につき3千870円
高学年	⇒	4千040円
中学生	⇒	4千470円

◆学校給食費無償化にむけての国の動き

文科省は昨年、市区町村対象で「学校給食無償化調査」を実施。

調査内容、及び項目は、

- 学校給食費の無償化実施の有無、
- 無償化実施の自治体…目的、経緯、効果、実施前及び実施後の課題等

り災証明書の申請・発行について(ご案内)

り災証明書の発行には、り災状況の確認（家屋の被害認定）が必要です。

り災の程度は、市役所窓口で申請後に市職員が現地調査を行い判定します。ただし、混み合っている際には、ただちに調査を行うことが困難な場合もあります。

緊急の補修等を検討されている方は、補修前の被害状況を確認できる写真の撮影等をお願いします。

受付・場所期間：地震発生～概ね3か月以内、

市役所本館1階 り災証明書申請受付窓口

午前9時～午後5時30分（土日・祝日除く）

※6月30日（土）・7月1日（日）は第2別館

【お問い合わせ】

市役所本館1階 税務室固定資産税係
（☎072-892-0121）

※り災証明書とは

地震や風水害などで被災した家屋や建物などの被害の程度を証明する書類。被災者支援の資金の給付や融資、税金や保険料の減免などの申請に必要な。内容に不満のある被災者は、各自治体に被災住宅の再調査を依頼することができ、その結果必要と判断された場合にはり災証明書が再発行される。

隠れ待機児童の問題解決を！

交野市は今年度4月1日での待機児童数を8名と公表しました。

ここ数年の傾向としては、小規模保育施設や私立幼稚園の認定子ども園への移行などによって一定の受け皿拡大に取り組んできたことで、減少に転じています。

しかし、保育を必要とし、入所申し込みを行っているても、入園できないばかりか、待機児童数にも含まれない「隠れ待機児童」が交野市にも多く存在することを忘れてはなりません。

今年度4月1日時点での「隠れ待機児童数」は、102名です。

その中には ①家と園の距離が遠く、物理的に通えず断った方②4月からの入園が叶わず、仕方なく育休を延長された方③認可保育所に入所できず、小規模や企業主導型の保育施設を利用している方などがいます。

本来こうした方は待機児童としてカウントすべきですが、市の定義（国に準ずる）では待機児童に含まれないとされています。真に待機児童解消を行っていくためには、こうした「隠れ待機児童」にも光を当て、定義の見直しや交野市の施設整備計画に隠れ待機児童数を盛り込む必要があると、改善を求めました。